

グループ会社・財団の概要

グループ会社の概要 (2024年3月31日時点)

国内保険関連事業 14社



1927年3月に「三井生命保険株式会社」として発 足した生命保険会社です。2015年12月に日本生命 と経営統合し、2019年4月から商号を「大樹生命保 険株式会社」に変更しています。今後も、商品・サービ ス等、さまざまな領域でグループ一体となって、多様 化するお客様のニーズにお応えしていきます。



| 設立年 | 1947年* |
|-------------------------------|-----------|
| 従業員数 | 10,918名 |
| 保険料等収入 | 9,288億円 |
| 主な販売チャネル | 営業職員 |
| 主な商品・サービス | 保障セレクト保険等 |
| 出資比率 | 85% |
| (= II (I A (= RA III B A II I | |

*(三井生命保険株式会社としての)創業年は1927年



ニッセイ・ウェルス生命

2018年5月の経営統合以降、グループとしての商 品ラインアップの拡充や提携金融機関などへの販売 サポート体制の強化を目指し、両社シナジーの発揮 に向けた取り組みを進めてまいりました。今後も、両 社共同で取扱金融機関や取扱商品の拡大に取り組 んでいきます。



| 設立年 | 1947年* |
|-----------|----------|
| 従業員数 | 528名 |
| 保険料等収入 | 20,636億円 |
| 主な販売チャネル | 金融機関窓□ |
| 主な商品・サービス | 一時払終身保険等 |
| 出資比率 | 100% |
| | |

*創業年は1907年



はなさく生命

お客様ニーズの多様化に柔軟かつ迅速にお応え するため、2019年4月に開業した生命保険会社で す。代理店チャネル・ダイレクトチャネル(郵送・Web) における機動的な商品提供やデジタルを活用した手 続き利便性の向上に取り組んでいきます。



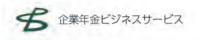
| 設立年 | 2018年 |
|-----------|----------------------|
| 従業員数 | 372名 |
| 保険料等収入 | 409億円 |
| 主な販売チャネル | 代理店 ダイレクト(郵送・Web) |
| 主な商品・サービス | 医療保険等 |
| 出資比率 | 100% |

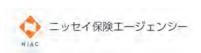
ニッセイプラス 少額短期保険

ライフスタイルの変化やデジタル環境の普及等を 背景とした保障ニーズの多様化にお応えするため、 2022年4月に開業した少額短期保険会社です。さま ざまなパートナー企業と協力し、パートナー企業の商 品・サービスと親和性の高い保険商品を組み合わせ ることで、多様なお客様のニーズにお応えできる商 品の提供を目指していきます。



| 設立年 | 2021年 |
|-----------|-----------|
| 従業員数 | 192 |
| 保険料等収入 | 12百万円 |
| 主な販売チャネル | ダイレクト(Web |
| 主な商品・サービス | 少額短期保険 |
| 出資比率 | 100% |
| | |













資産運用関連事業(アセットマネジメント事業他) 60社



ニッセイアセットマネジメント株式会社

当社グループの資産運用力を結集して1995年に 設立された、100%子会社の資産運用会社です。保 険資産運用のノウハウを活用し、年金基金や投資信 託のお客様等の長期的・安定的な資産形成ニーズに お応えする運用商品を幅広く提供しています。



価値創造を支える基盤

| 日本 |
|--------|
| 1995年 |
| 705名 |
| 41.5兆円 |
| 100% |
| |

Nippon Life india Asset Management Ltd

ニッポンライフ・インディア・アセットマネジメント

成長著しいインドの資産運用業界において、株式・ 債券・ETF等の幅広い商品ラインアップを提供する、 インドの大手資産運用子会社です。ニッセイアセット マネジメントへの商品供給を通じて、インドへの投資 機会を日本のお客様にも提供しています。



| 所在国 | インド |
|----------|----------------|
| 設立年 | 1995年 |
| 従業員数 | 964名 |
| 預かり資産残高* | 7.8兆円(4.3兆ルピー) |
| 出資比率 | 72.86% |
| *投資信託のみ | |

The TCW Group, Inc. TCWグループ

米国債券運用に強みを有する、米国の資産運用 会社です。米国最大級の投資信託を運用、世界最大 級の年金基金・機関投資家等に運用商品を提供して いる他、日本のお客様に対しても、米国を中心とした グローバルな資産への投資機会を提供しています。



| 所在国 | アメリカ |
|---------|-----------------|
| 設立年 | 1971 |
| 従業員数 | 6674 |
| 預かり資産残高 | 30.8兆円(2,039億ドル |
| 出資比率 | 27.349 |

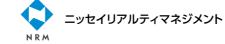


Post Advisory Group, LLC POSt Advisory Group ポスト・アドバイザリー・グループ

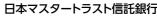
米国高利回り社債の運用を中心とする、米国の資 産運用会社です。アナリストによる企業分析等を中心 とするボトムアップ・アプローチを収益の源泉とする 投資スタイルで、少数精鋭の組織体制が特長です。 米国や日本の機関投資家等に運用商品を提供してい ます。



| 所在国 | アメリカ |
|---------|---------------|
| 設立年 | 1992年 |
| 従業員数 | 48名 |
| 預かり資産残高 | 2.6兆円(172億ドル) |
| 出資比率 | 18.77% |



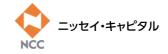






ニッセイ信用保証





価値創造を支える基盤

グループ会社・財団の概要

海外保険事業 8社*

*レゾリューションライフは事業系統図上、海外資産運用関連事業に分類

Nippon Life Benefits[®]

Nippon Life Insurance Company of America 米国日本生命

1991年、当社初の海外保険元受現地法人として設立し、「アメリカでもニッ セイ」をスローガンにニューヨーク・ロサンゼルス・シカゴ等で、主に団体医療保

険等の商品・サービスを提供しています。特に日 本語・韓国語によるサービスは、日系・韓国系企業 のお客様から高く評価いただいています。

今後も、商品別事業戦略の強化や顧客満足度 向上を目指した取り組みを継続していきます。



| 所在国 | アメリカ |
|----------------|---------|
| 設立年 | 1991年 |
| 従業員数 | 76名 |
| 収入保険料(2023年度)* | 476億円 |
| 主な販売チャネル | ブローカー |
| 主な商品・サービス | 団体医療保険等 |
| 出資比率 | 96.96% |
| | |

*2023年1月~2023年12月



MLC Limited

LIFE INSURANCE

2016年、当社はナショナルオーストラリア銀行傘下の生命保険事業を買収 し、子会社化しました。

MLCは、「オーストラリアで最も信頼されるリーディングカンパニーになる」 というビジョン実現に向けて取り組んでいます。主にファイナンシャルアドバイ

ザー等を通じて個人や団体向けに商品・サービス を提供しており、安定的な収益拡大と成長の実現 を目指しています。また、当社との幅広い領域に おける取り組み等の共有も進めています。



| 所在国 | オーストラリア |
|---------------------|-----------------------|
| 設立年 | 1886年 |
| 従業員数 | 1,393名 |
| 収入保険料(2023年度)* | 1,734億円 |
| 主な販売チャネル | ファイナンシャル アドバイザー等 |
| 主な商品・サービス | 定期保険·所得補償・ 重大疾病保障等 |
| 出資比率 | 80.00% |
| ·2022/E1E 2022/E12E | |

*2023年1月~2023年12月

RELIANCE

INSURANCE

Reliance Nippon Life Insurance Company Limited リライアンス・ニッポンライフ・インシュアランス

インド全土に幅広い営業拠点ネットワークを有し、主にエージェント等を通じ て個人や団体向けに商品・サービスを提供しています。

当社は、2011年の出資・関連会社化以降、当社営業職員の活動モデルを参

考に販売チャネルを立ち上げる等、さまざま な領域でノウハウの共有を進めてきました。 今後も、銀行窓販・代理店チャネルの提携拡 大に加え、さまざまな領域でシナジーの創 出に取り組んでいきます。



| 所在国 | インド |
|----------------|-------------------|
| 設立年 | 2001年 |
| 従業員数 | 12,313名 |
| 収入保険料(2023年度)* | 974億円 |
| 主な販売チャネル | エージェント、営業職員 |
| 主な商品・サービス | 養老保険・ その他貯蓄性商品 |
| 出資比率 | 49.00% |
| | |

*2023年4月~2024年3月



Grand Guardian Nippon Life Insurance Company Limited グランド・ガーディアン・ニッポンライフ・インシュアランス

主に銀行窓販やエージェントを通じて養老保険等を提供しています。

当社は、2019年にミャンマー有数の財閥との合弁会社として事業を開始し て以降、経営陣の派遣等を通じ、新商品の開発や当社営業職員の活動モデル

経営基盤構築に注力してきました。今後 も、ミャンマーにおける生命保険の普及 や、黎明期にある生命保険市場の発展に 貢献していきます。

134

を参考にした販売チャネル立ち上げ等、



| 所在国 | ミャンマー |
|----------------|----------------------------|
| 設立年 | 2019年 |
| 従業員数 | 471名 |
| 収入保険料(2023年度)* | 10.7億円 |
| 主な販売チャネル | 銀行窓販、エージェント、 営業職員等 |
| 主な商品・サービス | 養老保険等の貯蓄性商品・ 農家保険・旅行保険等 |
| 出資比率 | 35.00% |
| | |

*2023年4月~2024年3月

长生人寿保险有限公司

長生人寿保険有限公司

上海市をはじめ、浙江省・江蘇省等で主にエージェントを通じて長期・保障性 商品を提供しています。

2003年に日系生命保険会社初となる合弁会社として設立以降、当社はノウ ハウを共有し、パートナーである中国大手金融資産会社と共に、経営・リスク管 理の高度化を図ってきました。引き続き特色のあ

る商品開発や日系企業向けサービス等の領域で 取り組みを推進していきます。



| 所在国 | 中国 |
|----------------|-------------------------|
| 設立年 | 2003年 |
| 従業員数 | 405名 |
| 収入保険料(2023年度)* | 640億円 |
| 主な販売チャネル | エージェント、銀行窓販 |
| 主な商品・サービス | 重大疾病保険・年金保険・ 訪日がん保険等 |
| 出資比率 | 30.00% |
| * 1011/F1 | |



Bangkok Life Assurance Public Company Limited バンコク・ライフ

バンコクをはじめタイ全土で事業展開する上場会社であり、大株主であるタ イ最大手のバンコク銀行やエージェントを通じ、多様化する顧客ニーズに合わ せた保険・サービスを提供しています。

当社は1997年に出資し、2004年に関連会社化しました。

今後も、バンコク銀行との関係強 化を通じた銀行窓販チャネルでのさ らなる拡販と、当社ノウハウ等の提供 を通じたエージェントチャネルの拡 大・販売力強化を推進していきます。



| 所在国 | タイ |
|----------------|-------------|
| 設立年 | 1951年 |
| 従業員数 | 1,123名 |
| 収入保険料(2023年度)* | 1,344億円 |
| 主な販売チャネル | 銀行窓販、エージェント |
| 主な商品・サービス | 養老保険·終身保険等 |
| 出資比率 | 24.21% |
| | |

*2023年1月~2023年12月

Resolution Life DIVUユーションライフ

Resolution Life Group Holdings Limited

バミューダや英国・米国・オーストラリアに子会社等を保有し、グローバルに既 契約受託事業(再保険事業等)を展開しています。既契約受託事業のパイオニア 的存在であり、保険契約者に対して、デジタル・AI等も積極的に活用しながら、質 の高い保全・支払サービスの提供に取り組んでいます。

当社は、2019年に出資を開始し、2023年に関連会 社化しました。取締役や駐在員の派遣等を通じ、ガバナ ンスの強化を図るとともに、各種領域における協業や、 ウハウ吸収も推進しています。



| 所在国 | バミューダ |
|-----------------|---------|
| 設立年 | 2017年 |
| 従業員数 | 1,800名 |
| 収入保険料(2023年度)*1 | 6,974億円 |
| 出資比率*2 | 21.54% |

*1 2023年1月~2023年12月

*2 当社は、Resolution Life Group Holdings Ltd.を直接保 有しておらず、Resolution Life Group Holdings Ltd.の 株式を100%保有するBlackstone ISG Investment Partners -R (BMU) L.P. の持分21.54%を保有しています。

PT Asuransi Jiwa Seguis Life セクイス・ライフ

ジャカルタをはじめインドネシア全土で、質の高いエージェントを通じて保険・ サービスを提供しています。

当社は、2014年に出資・関連会社化し、パートナーであるインドネシア有数 の財閥と共に、ノウハウやネットワークを活用した資産運用の高度化等を推進 しています。

今後も、資産形成や保障ニーズに一層応えるた めに、エージェントの教育や販売チャネルの多様 化をサポートしていきます。

| 所在国 | インドネシア |
|-----------------|----------------------------|
| 設立年 | 1984年 |
| 従業員数 | 799名 |
| 収入保険料(2023年度)*1 | 260億円 |
| 主な販売チャネル | エージェント |
| 主な商品・サービス | 終身保険・養老保険・ ユニットリンクタイプ商品 |
| 出資比率 | 20.00%*2 |

*1 2023年1月~2023年12月

日本生命グループの価値創造 価値創造のための戦略 価値創造を支える基盤

総務関連事業等 11社

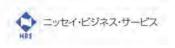
ニッセイ情報テクノロジー株式会社

日本生命グループのIT戦略を担う会社として、1999年に創業しました。 マーケットニーズの多様化などに対応した日本生命の新商品に対するシス

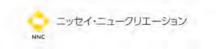
テム開発等に加え、そこで培った豊富な経験を ベースに、「保険・共済」「年金」「ヘルスケア」と いった社会保障領域のマーケットに対して、質 の高いITサービスやコンサルティングなどを提 供しています。

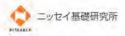


| 設立年 | 1999年 |
|-----------|-------------------------------------------------------------------------------|
| 従業員数 | 2,455名 |
| 売上高 | 790億円 |
| 主な商品・サービス | ・保険・金融に関するシステム サービス ・医療・介護に関するシステム サービス ・ネットワークサービス ・アウトソーシング等 |
| 出資比率 | 83.92% |











2024年6月、株式会社ニチイホールディングスが日本生命グループに加わりました。

ニチイホールディングスとの協業 ▶ P85

当社設立の公益財団法人

当社は、生命保険業と親和性の高い「医療」、豊かな情操を育む「文化振興」、豊かな社会の未来を担う「児童・ 青少年の健全な育成」、世界的にも日本が先行している「高齢化問題」、そして次世代に引き継いでいく「環境」 といった分野において、より一層社会に貢献するために、5つの財団を設立しました。現在では、それぞれが公 益財団法人となり、より良い地域・社会づくりに取り組んでおり、日本生命は寄付を通じて各財団の活動を支援 しています。

■ 日本生命済生会

1924年設立 日本生命済生会は設立100周年

『済生利民(生命・生活を救済し、人々のお役に立つ)』を基 本理念に、「共存共栄・相互扶助」を実践する場として、1924 年に設立されました。済生会が運営する「日本生命病院」は、 地域医療・救急医療・女性医療の強化や最新の医療機器の導 入、健康寿命の延伸に向けた予防と医療の融合等、医療サー ビスのさらなる充実を図っています。新型コロナウイルス感 染症については、5類移行後の医療提供環境の変化、市中の 感染状況や診療で得た知見を踏まえ、通常診療に組み込み 積極的な対応を実施しました。





入院患者数年間約10.6万名 外来患者数年間約24万名

ニッセイ文化振興財団 児童・青少年

児童文化の振興を目的に「ニッセイ児童文化振興財団」が 1973年に設立され、その後、1993年に現在の名称へ変更 しました。子どもたちの「豊かな情操」と「多様な価値観」を育 むことを願い、当社が協賛する「ニッセイ名作シリーズ」に、 多くの児童・青少年を無料招待しています。また、「日生劇場 ファミリーフェスティヴァル」や「NISSAY OPERA」等の本格 的な舞台芸術を制作・上演するとともに、優れた舞台技術者 を表彰する「ニッセイ・バックステージ賞」を設け、舞台芸術 を支える人材の育成にも取り組んでいます。





会社情報

1973年設立

2023年公演「せかいいちのねこ」から

ニッセイ名作シリーズ累計招待者数 約800万名(60年間)

■ 日本生命財団 児童・青少年

1979年設立

人間性・文化性あふれる真に豊かな社会の建設に資する ことを目的として、1979年に設立され「児童」「高齢」「環境」 の三分野を中心に助成事業を行っています。「児童」「高齢」 分野では、全国47都道府県の協力を得て、知事のご推薦の もと、助成・顕彰を行っています。三分野の研究助成成果に ついては、シンポジウム・ワークショップを通じて、広く社会 へ還元しています。



NPO法人アジアキッズケ 特定非営利活動法人



ア【助成物品】冷凍冷蔵庫 フリースクール空 【助成物品】ノートパソコン一式

累計助成実績 21,489件 約181億円(45年間)

■ ニッセイ聖隷健康福祉財団

1989年設立

だれもが安心して、安全に、健やかに、そしていきいきと生 活できる、より良い地域社会づくりを目指して、1989年に設 立されました。奈良・松戸の2カ所で有料老人ホームを核とし た総合シルバーサービス施設[ニッセイエデンの園]を運営 しています。また、健康増進・生きがいづくり、福祉サービス に関する調査研究、介護福祉士等を目指す学生への奨学金 助成、地域社会への貢献活動として、世代間交流につなげる 取り組みも行っています。





松戸ニッセイエデンの園

世代間交流取り組みの様子

有料老人ホーム入居者数……約900名 施設利用者数年間……延べ約6.4万名 奨学金累計助成………757名(35年間)

■ ニッセイ緑の財団

1993年設立

森林の保護・育成を図り、森林の有する公益的機能をより 一層増進させるべく、1993年に設立されました。「森林づく り事業」では、森林環境の保全に取り組み、植樹した苗木は 138万本を超え、"ニッセイの森"は全国208カ所に広がっ ています。「森林を愛する人づくり事業」では、森林づくりボ ランティア活動や"ニッセイの森"の間伐材を活用した木工 クラフトイベント等、"ニッセイの森"内外で多様に参加でき る活動機会を提供するとともに、全国の小中学校へ「学校の 木のしおり」「樹木名プレート」の寄贈活動も行っています。







"ニッセイ浜松の森"での財団設立

工作イベントの様子

ボランティア参加者数 42,200名(31年間)

[副担当] 調査部、財務企画部

1965年 2月 13日生

1992年 4月 当社入社

2022年 3月 執行役員(現)

[委嘱] 東海営業本部長

「委嘱] サステナビリティ経営推進部審議役

執行役員一覧(2024年7月2日時点)

■ 執行役員

| 専務執 | 行役員 | |
|-----|-----|-----|
| 大里 | 3 五 | i 桔 |

人到'关键 おおの ひでき

[統括] ホールセール部門 [担当] 法人第一~第三営業本部、東日本法人営業本部、 東海法人営業本部、本店法人営業本部、 九州法人営業本部、法人営業企画部、 団体年金部、法人営業推進部、法人情報センター

1965年 6月 14日生 1988年 4月 当社入社 2016年 3月 執行役員 2020年 3月 常務執行役員

2023年 3月 専務執行役員 2023年 7月 取締役専務執行役員 2024年 7月 専務執行役員(現)

兼 法人第三営業本部長

[担当] 海外保険事業部*、海外アセットマネジメント事業部*、

* 岡本慎一常務執行役員および八尾知洋執行役員が担当する事項を除く

[副担当] 広報部、調査部、本店企画広報部

兼 代理店営業副本部長

海外事務所(北京事務所)、海外事業企画部

[委嘱] 法人第一営業本部長

1965年 7月 25日生

1989年 4月 当社入社 2017年 3月 執行役員

[統括] 海外事業部門

1967年 6月 20日生

1967年 8月 24日生 1991年 4月 当社入社

2019年 3月 執行役員

[担当] 金融法人業務部

[委嘱] 金融法人本部長

1969年 3月 28日生 1991年 4月 当社入社

3月 執行役員

2023年 3月 常務執行役員(現)

[委嘱] 法人第二営業本部長

2024年 3月 常務執行役員(現)

[委嘱] 都心職域特別本部長

1969年 3月 23日生 1991年 4月 当社入社

2020年 3月 執行役員

[委嘱] IT統括部審議役

1967年 9月 23日生

1991年 4月 当社入社

2019年 3月 執行役員

2023年 3月 堂務執行役員

2023年 4月 執行役員(現)

2024年 3月 常務執行役員(現)

兼 地域総括部長

[担当] 営業教育部、業務部(本部地域支援室)、

人材育成推准太部長

兼 指保業務推進本部長

損保業務部、ネットワーク業務部、法人職域業務部

1965年 7月 11日生 1989年 4月 当社入社

2020年 3月 執行役員

[副担当] 業務部

2023年 3月 常務執行役員(現)

2018年

1990年 4月 当社入社

2021年 3月 常務執行役員

2024年 3月 専務執行役員(現)

3月 執行役員

2022年 7月 取締役常務執行役員

[担当] 財務審査部、証券管理部

2024年 7月 常務執行役員(現)

2022年 3月 常務執行役員

専務執行役員 岩﨑 貢

いわさき みつぎ

常務執行役員 木村 稔

きむら みのる

常務執行役員

塙 栄一 はなわ えいいち

常務執行役員

秋山 直紀 あきやま なおき

常務執行役員 久下 真司

くげ しんじ

常務執行役員 伊藤 慎-

いとう しんいちろう

執行役員 上田 哲也

うえだ てつや

執行役員

中島啓 なかしま けい

[委嘱] 東日本法人営業本部長 兼 代理店営業副本部長(北海道)(東北)

金融法人副本部長(北海道)(東北) 市場開発部長(北海道)(東北) 兼 業務部審議役

1963年 6月 19日生 1987年 4月 当計入計 2021年 3月 執行役員(現) 専務執行役員

岸淵 和也

きしぶち かずや

[担当] IT統括部、IT推進部、

1967年 2月 6日生 1989年 4月 当社入社

2021年

2017年 3月 執行役員

[委嘱] お客様サービス本部長

3月 常務執行役員

2022年 7月 取締役常務執行役員

2024年 3月 取締役専務執行役員

2024年 7月 専務執行役員(現)

2022年 3月 常務執行役員(現)

[委嘱] 本店法人営業本部長

2023年 3月 常務執行役員(現)

[委嘱] 健康経営推進本部長

1969年 2月 26日生 1991年 4月 当社入社

2019年 3月 執行役員

[委嘱] 近畿営業本部長

1963年 2月 2日生 1986年 4月 当社入社

1966年 4月 14日生

1990年 4月 当社入社

2023年 3日 堂務執行役員

2023年 7月 取締役常務執行役員

2024年 7月 常務執行役員(現)

2024年 3月 常務執行役員(現)

2024年 3月 常務執行役員(現)

2024年 3月 常務執行役員(現)

[委嘱] グループ事業管理部審議役

[担当] 法務部、コンプライアンス統括部、

[担当] 秘書部、企画総務部、関連事業部、人事企画部、

兼 代理店営業副本部長(近畿)

兼 本店法人営業副本部長(近畿)

リスク管理統括部、監査部(大阪・関西万博

推進部に対する監査)、海外事業管理部

[担当] 海外保険事業部(米州および欧州に関する事項)、

(米州および欧州に関する事項)、海外事務所

(ロンドン事務所およびフランクフルト事務所)

兼 金融法人·代理店企画部審議役

海外アセットマネジメント事業部

兼 金融法人副本部長(近畿)

人材開発部、人事部、総務部、健康経営推進部

[委嘱] 首都圏営業本部長

1967年 2月 11日生

1989年 4月 当社入社

2018年 3月 執行役員

1967年 2月 5日生 1989年 4月 当社入社

お客様サービス本部 (サービス企画部

サービス業務教育部、お客様サービス部)

常務執行役員 藤正 紀洋

ふじまさ のりひろ

前田 隆行 まえだ たかゆき

常務執行役員

常務執行役員 中村 吉隆

なかむら よしたか

常務執行役員 前田 晃宏

まえだ あきひろ

常務執行役員 宮嶌 隆浩

みやじま たかひろ

常務執行役員 岡本 慎一 おかもと しんいち

[委嘱] 米州総支配人 兼 欧州総支配人 兼 海外事業企画部審議役 1969年 6月 4日生 1992年 4月 当社入社

舘 誠一 たち せいいち

執行役員

執行役員 増山 尚志 ますやま たかし

[委嘱] 総合企画部長 1969年 12月 21日生 1993年 5月 当社入社 2021年 3月 執行役員 (現)

1967年 12月 5円生

1991年 4月 当社入社

2019年 3月 執行役員 2023年 3月 常務執行役員

2023年 4月 執行役員(現)

執行役員

かしま しんいちろう

[担当] サステナビリティ経営推進部 「委嘱] 主計部長 -郎 鹿島 紳 1968年 3月 9日生 1993年 4月 当社入社

執行役員 中川 創太

1992年 4月 当社入社 2022年 3月 執行役員(現)

2021年 3月 執行役員(現)

1969年 5月 8日生

[委嘱] 秘書部長

[委嘱] 調査部長

1971年 2月 26日生

1994年 4月 当社入社

[担当] 代理店業務部

[委嘱] 代理店堂業本部長

2022年 3月 執行役員(現)

兼 総務部長

1972年 3月 29日生

1994年 4月 当社入社

2022年 3月 執行役員(現)

[委嘱] ライフサポート事業部審議役

執行役員 松井 慎悟

なかがわ そうた

まつい しんご

執行役員 白谷 理人 はくたに まさと

執行役員 杉村 裕史

執行役員

都築 彰

河﨑 圭助

かわさき けいすけ

つづき あきら

執行役員

執行役員

兼 金融法人副本部長 1971年 1月 26日生 すぎむら ひろふみ 1993年 4月 当社入社 2023年 3月 執行役員(現)

> [委嘱] 財務企画部長 1972年 4日 25日生 1995年 4月

2023年 3月 執行役員(現) [担当] 資金証券部、株式部、国際投資部、 特別勘定運用部

当社入社

1968年 11月 12日生 1991年 4月 当社入社 2024年 3月 執行役員(現)

[委嘱] 人事企画部長 兼 人事部長 河村 隆文 1973年 9月 12日生 1996年 4月 当社入社 かわむら たかふみ

■ 監査等特命役員 監査等特命役員

1967年 2月 8日生 1989年 4月 当社入社 2022年 7月 監査等特命役員(現) 岩間 浩史

いわま ひろし

※取締役を兼務する者については、P124をご覧ください。

■ 男女構成比

取締役 執行役員 男性14名/女性2名(女性比率12.5%) 男性38名/女性2名(女性比率5%)

執行役員 木村 武 きむら たけし

執行役員

価値創造を支える基盤

2020年 9月 当社入社 2022年 3月 執行役員(現) [担当] お客様サービス本部(契約部、契約管理部、

支払サービス部、企業保険契約部、 中野 佳代子 金融法人契約部) [委嘱] お客様サービス副本部長 なかの かよこ 1968年 9月 18日生

執行役員 伊東 輝雅

いとう てるまさ

兼 代理店営業副本部長(東海) 兼 金融法人副本部長(東海) 1970年 6月 24日生 1994年 4月 当社入社

兼 東海法人営業本部長

兼 代理店営業副本部長(九州)

兼 金融法人副本部長(九州)

[担当] 海外保険事業部(中国を除くアジアに関する事項)、

139

兼 市場開発部長(九州)

2022年 3月 執行役員(現)

[委嘱] 九州法人営業本部長

執行役員 梅原 佳次 うめはら よしつぐ

兼 業務部審議役 1966年 4月 29日生 1989年 4月 当社入社 2023年 3月 執行役員(現)

執行役員 八尾 知洋 やお ともひろ

執行役員

執行役員

村田憲

むらた けんいち

海外アセットマネジメント事業部 (中国を除くアジアに関する事項) [委嘱] アジア総支配人 兼 インド総支配人

> 兼 海外事業企画部審議役 1971年 6月 1日生 1995年 4月 当社入社 2023年 3月 執行役員(現)

[委嘱] 保険計理人

1967年 5月 25日生 渡部 仁 1990年 4月 当社入社 2024年 3月 執行役員(現) わたなべ ひとし

> [委嘱] 法人営業企画部長 1970年 10月 14日生 1994年 4月 当社入社 2024年 3月 執行役員(現)

総代·総代候補者選考委員·評議員

■ 総代 (2024年7月2日時点、敬称略、都道府県別五十音順)

| 都道府県 | | 職業 |
|--------------|--------------|-----------------------------|
| 北海道 | 青山 夕香 | 青山プロダクション 代表取締役 |
| | 赤尾 洋昭 | セコマ 社長 |
| | 石井 純二 | 証券会員制法人札幌証券取引所 理事長 |
| | 川村 智郷 | 北海道瓦斯 社長 |
| | 木村 友美 | 北海道電力。支社長 |
| | 栗林 定正 | 三ッ輪運輸 社長 |
| | | |
| | 進藤 清貴 | 無職 |
| | 濵西恵利子 | 未来環境の社長 |
| | 水野 明 | キョクイチホールディングス 専務取締役 |
| | 南 智子 | 第一滝本館 社長 |
| 青森県 | 岩谷 直子 | 弁護士 |
| 13.11.214 | 小野美彩子 | 主婦 |
| 岩手県 | 佐藤 求 | いわぎんリース 社長 |
| | 1-331 | |
| 宮城県 | 大山 晃弘 | アイリスオーヤマ 社長 |
| | 加藤 聖一 | 学校法人仙台育英学園 常務理事 |
| | 鈴木 広一 | 七十七カード 社長 |
| | 村松久美恵 | 一般財団法人SCSミュージカル研究所 理事 |
| 秋田県 | 須田 哲生 | 由利工業 社長 |
| 山形県 | 仲野 益美 | 出羽櫻酒造 社長 |
| ٧,٧,١ | 三浦新一郎 | 山形銀行。専務取締役 |
| 短白甲 | | |
| 福島県 | 佐藤 藍子 | ダイハツ福島 社長 |
| | 佐藤 稔 | 東邦銀行 頭取 |
| | 二瓶 政徳 | 三宝製作所 室長 |
| 茨城県 | 寺門 一義 | 常陽銀行 特別顧問 |
| | 野澤日香里 | セイワ食品 取締役 |
| | 吉田 喜一 | 鹿吉 代表取締役 |
| 栃木県 | 関口快太郎 | 関□ 社長 |
| 71/2/1/2/(// | 塚田 篤子 | 医療法人聖真友愛会 理事長 |
| #¥ E I E | | |
| 群馬県 | 阿部 洋子 | 主婦 |
| | 有田喜一郎 | 群栄化学工業 社長 |
| 埼玉県 | 今泉 嘉章 | 今泉 社長 |
| | 沖野 千佳 | 埼玉日産自動車 専任課長 |
| | 加藤 あこ | ゼブラ 勤務 |
| | 佐藤 一博 | 佐藤興産・社長 |
| | 堤 繁 | 埼玉富士 社長 |
| | 根岸端栄 | 社会福祉法人はぐくむ会 理事長 |
| | | |
| | 福田 祐一 | エフテック 社長 |
| | | ビジョン開発 取締役 |
| 千葉県 | 岩渕 琢磨 | 岩渕薬品 社長 |
| | 神﨑 健人 | 成田空港警備 担当部長 |
| | 中村 さおり | 弁護士 |
| | 根本 昌美 | 北辰水産 取締役 |
| | 般若 浩子 | 社会福祉法人煌徳会 理事 |
| | | 学校法人堀口学園 理事長 |
| | | |
| | 皆川 真弓 | リーシングシステム 勤務 |
| | | 千葉銀行 頭取 |
| 東京都 | 青山 えみ | 紙藤原 取締役 |
| | 飯田 秀総 | 東京大学 大学院法学政治学研究科教授 |
| | 五十部紀英 | 弁護士 税理士 社会保険労務士 |
| | 市川・映里 | ブラックロック・ジャパン ディレクター |
| | 岩田喜美枝 | 味の素 社外取締役、りそなホールディングス 社外取締役 |
| | | 公認会計士 |
| | 内野 幸治 | |
| | 梅澤昌司 | 梅丘寿司の美登利総本店 社長 |
| | | 上智大学 法学部教授 |
| | 尾崎 悠一 | 東京都立大学 大学院法学政治学研究科教授 |
| | 金井 友里 | 泰喜物産 専務取締役 |
| | 北村 浩志 | 税理士 |
| | | 消費生活アドバイザー |
| | 島田良介 | 日本電技・社長 |
| | | 以中电汉 社区 プロテー独屋 |
| | | プリモ 社長 |
| | 副島京子 | 杏林大学 医学部循環器内科主任教授 |
| | 永井 暁子 | 日本女子大学 人間社会学部教授 |
| | 7/7/1 1/10/1 | |
| | 長島 義博 | 新和電工 社長 |
| | 長島 義博 | 新和電工 社長 |
| | 長島 義博中田 誠司 | 新和電工 社長 大和証券グループ本社 会長 |
| | 長島 義博 | 新和電工 社長 |

| **** | <i></i> | | DAN AM |
|-------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 都道府県 | | 2/2 | 職業 |
| 東京都 | 林田英 | | JFEホールディングス 名誉顧問 |
| | /w | | 三菱UFJ銀行 会長 |
| | 的場佳 | - | 伊藤忠商事 常勤監査役 |
| | 水谷 千 | | 消費生活相談員 |
| | 峯岸 研 | | 電源開発 課長 |
| | 山口 明: | 夫 | 日本アイ・ビー・エム 社長 |
| | 山地 理 | 恵 | マスター消費生活アドバイザー |
| | 山田 ±· | — ı | 山田商店 社長 |
| 神奈川県 | 安藤 雄· | - 3 | 丸全昭和運輸 取締役専務執行役員 |
| | 石川英 | 智 : | アルファシステムズ 副会長 |
| | 伊藤 千 | 織: | キリンホールディングス 勤務 |
| | 上野 : | 元 . | 上野グループホールディングス 社長 |
| | 小美野喜 | 之 | 相鉄ホールディングス 勤務 |
| | 北岡雄一 | 郎 | アイメックス 社長 |
| | 小越 明 | 美 : | 無職 |
| | 小峰 i | 直 | 横浜銀行 顧問 |
| | 齋藤 華 | | 三協 部長 |
| | 清水 治 | 彦 | 司法書士 |
| | 菅沼 伸 | - | 日栄鋼材 代表取締役 |
| | 原浩 | | たまや、社長 |
| 新潟県 | | | 北越メタル 執行役員 |
| -ir imgzi | 津山由 | | 津山商店(社長) |
| | 並木富士 | | キロには |
| | 吉倉久一 | - | 無職 (単版) イナンファルフルーナー 会校 (単版) (独版 |
| 富山県 | 坂下真理 | | アルト 監査役 |
| шшл | 能作 | | 能作 社長 |
| 石川県 | 三谷忠 | | 三谷産業 社長 |
| 福井県 | 有馬 浩 | _ | 日本ピーエス 社長 |
| 山梨県 | 平山 栄 | _ | アドブレーン社 取締役 |
| 長野県 | 岡野 昌 | | 岡野薬品 社長 |
| 区山水 | 平林 | | セラテックジャパン 社長 |
| | 松下正 | | 八十二銀行の頭取 |
| 岐阜県 | 大松 栄 | | バー・歌り - 駅後 岐阜プラスチック工業 - 社長 |
| ₩X-7/\ | 服部奈 | | アテナ工業の取締役 |
| 静岡県 | 岩田徹 | _ | カックエネー 44mig 岩田自動車鈑金工業 社長 |
| 133 1 3710 | 梅原弘 | | 静岡銀行 取締役常務執行役員 |
| | 木内藤 | | 木内建設 社長 |
| | 佐藤慎一 | | 佐政水産 社長 |
| | | | |
| | 1-44111 | 7 | 12-703-12-12-20 |
| | 豊田浩 | - ' | 丸尾興商 専務取締役 |
| 愛知県 | 豊田 浩 増田 秀 | 美 : | 丸尾興商 専務取締役 増田採種場 専務取締役 |
| 愛知県 | 豊田 浩増田 秀安藤 隆 | 美 司 | 丸尾興商 専務取締役 |
| 愛知県 | 豊田 浩 増田 秀 | 美 司 子 | 丸尾興商 専務取締役 増田採種場 専務取締役 名古屋鉄道 会長 安藤木型 取締役 |
| 愛知県 | 豊田 浩増田 秀 安藤 隆安藤 光磯部 謙 | 美 司 子 : | 丸尾興商 専務取締役 増田採種場 専務取締役 名古屋鉄道 会長 安藤木型 取締役 日本特殊陶業 取締役監査等委員 |
| 愛知県 | 豊田 浩増田 秀安藤 隆安藤 光磯部 謙大島宇一 | 美 司 子 二 郎 | 丸尾興商 専務取締役 増田採種場 専務取締役 名古屋鉄道 会長 安藤木型 取締役 日本特殊陶業 取締役監査等委員 中日新聞社 社長 |
| 愛知県 | 豊田 浩増田 秀 安藤 隆 安藤 光 磯部 謙 大島宇一 大嶽恭仁 | 美司子二郎子 | 丸尾興商 専務取締役 増田採種場 専務取締役 名古屋鉄道 会長 安藤木型 取締役 日本特殊陶業 取締役監査等委員 中日新聞社 社長 大嶽安城 社長 |
| 愛知県 | 豊田 浩秀隆 光藤 八 大 大 大 大 中 | · 美司子二郎子明 : | 丸尾興商 専務取締役 増田採種場 専務取締役 名古屋鉄道 会長 安藤木型 取締役 日本特殊陶業 取締役監査等委員 中日新聞社 社長 大嶽安城 社長 太啓建設 社長 |
| 愛知県 | 豊田 安安藤 大大矢 大大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 | 美司子二郎子明崇 | 丸尾興商 専務取締役 増田採種場 専務取締役 名古屋鉄道 会長 安藤木型 取締役 日本特殊陶業 取締役監査等委員 中日新聞社 社長 大嶽安城 社長 太啓建設 社長 小原建設 取締役専務執行役員 |
| 愛知県 | 豊田田藤藤 部島恭 大大小 草川 晃 | 美司子二郎子明崇吉 | 九尾興商 専務取締役 増田採種場 専務取締役 名古屋鉄道 会長 安藤木型 取締役 日本特殊陶業 取締役監査等委員 中日新聞社 社長 大嶽安城 社長 太啓建設 社長 小原建設 取締役専務執行役員 草川工業 社長 |
| 愛知県 | 豊増安安磯大大大小草近浩秀隆光謙一仁伸 晃健 | 美司子二郎子明崇吉太 | 丸尾興商 専務取締役 増田採種場 専務取締役 名古屋鉄道 会長 安藤木型 取締役 日本特殊陶業 取締役監査等委員 中日新聞社 社長 大嶽安城 社長 太啓建設 社長 小原建設 取締役専務執行役員 草川工業 社長 ウーブン・バイ・トヨタ 取締役 |
| 愛知県 | 豐田田藤藤部島嶽矢原川 橋 上 東 田 田 藤藤 部 宇恭 宇恭 宇恭 皇 | 美司子二郎子明崇吉太未 | 丸尾興商 専務取締役 増田採種場 専務取締役 名古屋鉄道 会長 安藤木型 取締役 日本特殊陶業 取締役監査等委員 中日新聞社 社長 大嶽安城 社長 太啓建設 社長 小原建設 取締役専務執行役員 草川工業 社長 ウーブン・バイ・トヨタ 取締役 キングコーポレーション 取締役 |
| 愛知県 | 豐田田藤藤部宇恭 宇恭 宇恭 宇恭 宇恭 宇恭 宇恭 宇恭 明祖 橋野 長 銀 矢 原 川 橋 野 佳 絵 代 | 美司子二郎子明崇吉太未子 | 丸尾興商 専務取締役 増田採種場 専務取締役 名古屋鉄道 会長 安藤木型 取締役 日本特殊陶業 取締役監査等委員 中日新聞社 社長 大嶽安城 社長 太啓建設 社長 小原建設 取締役専務執行役員 草川工業 社長 ウーブン・バイ・トヨタ 取締役 キングコーポレーション 取締役 主婦 |
| | 豐田田藤藤 常島嶽矢原川 橋野谷 大大小草近棚野谷 機能性 | , 美司子二郎子明崇吉太未子仁 | 丸尾興商 専務取締役 増田採種場 専務取締役 名古屋鉄道 会長 安藤木型 取締役 日本特殊陶業 取締役監査等委員 中日新聞社 社長 大嶽安城 社長 太啓建設 社長 小原建設 取締役専務執行役員 草川工業 社長 ウーブン・バイ・トヨタ 取締役 キングコーポレーション 取締役 主婦 |
| 愛知県 | 豐田田藤藤部島嶽矢原川 橋野谷部 宗恭 医光謙一仁伸 晃健絵代 祐 | 美司子二郎子明崇吉太未子仁子 | 丸尾興商 専務取締役 増田採種場 専務取締役 名古屋鉄道 会長 安藤木型 取締役 日本特殊陶業 取締役監査等委員 中日新聞社 社長 大嶽安城 社長 太啓建設 社長 小原建設 取締役専務執行役員 草川工業 社長 ウーブン・バイ・トヨタ 取締役 キングコーポレーション 取締役 主婦 中部電力 副社長 アレクシード 取締役 |
| | 豐增安安磯大大大小草近棚中水岡南 浩秀隆光謙一仁伸 晃健絵代 祐昌 | 美司子二郎子明崇吉太未子仁子己 | 丸尾興商 専務取締役 増田採種場 専務取締役 名古屋鉄道 会長 安藤木型 取締役 日本特殊陶業 取締役監査等委員 中日新聞社 社長 大嶽安城 社長 太啓建設 社長 小原建設 取締役専務執行役員 草川工業 社長 ウーブン・バイ・トヨタ 取締役 キングコーポレーション 取締役 主婦 中部電力 副社長 アレクシード 取締役 百五証券 社長 |
| 三重県 | 豐增安安磯大大大小草近棚中水岡南平浩秀隆光謙一仁伸 晃健絵代 祐昌晴 | 美司子二郎子明崇吉太未子仁子己久 | 丸尾興商 専務取締役 増田採種場 専務取締役 名古屋鉄道 会長 安藤木型 取締役 日本特殊陶業 取締役監査等委員 中日新聞社 社長 大嶽安城 社長 太啓建設 社長 小原建設 取締役専務執行役員 草川工業 社長 ウーブン・バイ・トヨタ 取締役 キングコーポレーション 取締役 主婦 中部電力 副社長 アレクシード 取締役 百五証券 社長 チョダウーテ オーナー相談役 |
| | 豐田田藤藤部島嶽矢原川 橋野谷部部田野赤 宇恭 宇恭 佳佳 是健絵代 祐昌晴恭 | 美司子二郎子明崇吉太未子仁子己久永 | 丸尾興商 専務取締役 増田採種場 専務取締役 名古屋鉄道 会長 安藤木型 取締役 日本特殊陶業 取締役監査等委員 中日新聞社 社長 大嶽安城 社長 太啓建設 社長 小原建設 取締役専務執行役員 草川工業 社長 ウーブン・バイ・トヨタ 取締役 キングコーポレーション 取締役 主婦 中部電力 副社長 アレクシード 取締役 百五証券 社長 チョダウーテ オーナー相談役 しがぎんリース・キャピタル 社長 |
| 三重県 | 豐增安安磯大大大小草近棚中水岡南平大森 浩秀隆光謙一仁伸 晃健絵代 祐昌晴恭和 | 美司子二郎子明崇吉太未子仁子己久永之 | 丸尾興商 専務取締役 増田採種場 専務取締役 名古屋鉄道 会長 安藤木型 取締役 日本特殊陶業 取締役監査等委員 中日新聞社 社長 大嶽安城 社長 太啓建設 社長 小原建設 取締役専務執行役員 草川工業 社長 ウーブン・バイ・トヨタ 取締役 キングコーポレーション 取締役 主婦 中部電力 副社長 アレクシード 取締役 百五証券 社長 チョダウーテ オーナー相談役 しがぎんリース・キャピタル 社長 新江州 社長 |
| 三重県 | 豐增安安磯大大大小草近棚中水岡南平大森木 1 | 美司子二郎子明崇吉太未子仁子己久永之子 | 丸尾興商 専務取締役 増田採種場 専務取締役 名古屋鉄道 会長 安藤木型 取締役 日本特殊陶業 取締役監査等委員 中日新聞社 社長 大嶽安城 社長 太啓建設 社長 小原建設 取締役専務執行役員 草川工業 社長 ウーブン・バイ・トヨタ 取締役 キングコーポレーション 取締役 主婦 中部電力 副社長 アレクシード 取締役 百五証券 社長 チョダウーテ オーナー相談役 しがぎんリース・キャピタル 社長 新江州 社長 京都大学 大学院法学研究科教授 |
| 三重県 | 豐增安安磯大大大小草近棚中水岡南平大森木清水 浩秀隆光謙一仁伸 晃健絵代 祐昌晴恭和敦圭 | 美司子二郎子明崇吉太未子仁子己久永之子子 | 丸尾興商 専務取締役 増田採種場 専務取締役 名古屋鉄道 会長 安藤木型 取締役 日本特殊陶業 取締役監査等委員 中日新聞社 社長 大嶽安城 社長 太啓建設 社長 小原建設 取締役専務執行役員 草川工業 社長 ウーブン・バイ・トヨタ 取締役 キングコーポレーション 取締役 主婦 中部電力 副社長 アレクシード 取締役 百五証券 社長 チョダウーテ オーナー相談役 しがぎんリース・キャピタル 社長 新江州 社長 京都大学 大学院法学研究科教授 一般社団法人京都微生物研究所 理事 |
| 三重県 | 豐增安安磯大大大小草近棚中水岡南平大森木清土 宇恭 宇恭 佳佳 佳 | 美司子二郎子明崇吉太未子仁子己久永之子子宏 | 丸尾興商 専務取締役 増田採種場 専務取締役 名古屋鉄道 会長 安藤木型 取締役 日本特殊陶業 取締役監査等委員 中日新聞社 社長 大嶽安城 社長 太啓建設 社長 小原建設 取締役専務執行役員 草川工業 社長 ウーブン・バイ・トヨタ 取締役 キングコーポレーション 取締役 主婦 中部電力 副社長 アレクシード 取締役 百五証券 社長 チョダウーテ オーナー相談役 しがぎんリース・キャピタル 社長 新江州 社長 京都大学 大学院法学研究科教授 一般社団法人京都微生物研究所 理事 京都フィナンシャルグループ 社長 |
| 三重県 | 豐增安安磯大大大小草近棚中水岡南平大森木清土堂市田藤藤部島嶽矢原川 橋野谷部部田野 村水井本湾隆光謙一仁伸 晃健絵代 祐昌晴恭和敦圭伸知 | 美 司子二郎子明崇吉太未子仁子己久永之子子宏恵 | 丸尾興商 専務取締役 増田採種場 専務取締役 名古屋鉄道 会長 安藤木型 取締役 日本特殊陶業 取締役監査等委員 中日新聞社 社長 大嶽安城 社長 大路建設 私長 小原建設 取締役専務執行役員 草川工業 社長 ウーブン・バイ・トヨタ 取締役 キングコーポレーション 取締役 主婦 中部電力 副社長 アレグシード 取締役 百五証券 社長 チョダウーテ オーナー相談役 しがぎんリース・キャピタル 社長 新江州 社長 京都大学 大学院法学研究科教授 一般社団法人京都微生物研究所 理事 京都フィナンシャルグループ 社長 プレゼンス 代表取締役 |
| 三重県 | 豐增安安磯大大大小草近棚中水岡南平大森木清土堂西田田藤藤部島嶽矢原川 橋野谷部部田野 村水井本村 美 | ;美司子二郎子明崇吉太未子仁子己久永之子子宏恵子 | 丸尾興商 専務取締役 増田採種場 専務取締役 名古屋鉄道 会長 安藤木型 取締役 日本特殊陶業 取締役監査等委員 中日新聞社 社長 大嶽安城 社長 太啓建設 社長 小原建設 取締役専務執行役員 草川工業 社長 ウーブン・バイ・トヨタ 取締役 キングコーポレーション 取締役 主婦 中部電力 副社長 アレクシード 取締役 百五証券 社長 チョダウーテ オーナー相談役 しがぎんリース・キャピタル 社長 新江州 社長 京都大学 大学院法学研究科教授 一般社団法人京都微生物研究所 理事 京都フィナンシャルグループ 社長 プレゼンス 代表取締役 桶谷製作所 常務取締役 |
| 三重県 | 豐增安安磯大大大小草近棚中水岡南平大森木清土堂西村田田藤藤部島嶽矢原川 橋野谷部部田野 村水井本村田 美健絵代 祐昌晴恭和敦圭伸知佐恒 | 美司子二郎子明崇吉太未子仁子己久永之子子宏恵子夫 | 丸尾興商 専務取締役 増田採種場 専務取締役 名古屋鉄道 会長 安藤木型 取締役 日本特殊陶業 取締役監査等委員 中日新聞社 社長 大寮宮城 社長 大啓建設 取締役専務執行役員 草川工業 社長 ウーブン・パイ・トヨタ 取締役 キングコーポレーション 取締役 主婦 中部電力 副社長 アレクシード 取締役 百五証券 社長 チョダウーテ オーナー相談役 しがぎんリース・キャピタル 社長 新江州 社長 京都大学 大学院法学研究科教授 一般社団法人京都微生物研究所 理事 京都フィナンシャルグループ 社長 プレゼンス 代表取締役 村田製作所 相談役 |
| 三重県 滋賀県 京都府 | 豐增安安磯大大大小草近棚中水岡南平大森木清土堂西村山田田藤藤部島嶽矢原川 橋野谷部部田野 村水井本村田下清隆光謙一仁伸 晃健絵代 祐昌晴恭和敦圭伸知佐恒徽 | 美司子二郎子明崇吉太未子仁子己久永之子子宏恵子夫哉 | 丸尾興商 専務取締役 増田採種場 専務取締役 名古屋鉄道 会長 安藤木型 取締役 日本特殊陶業 取締役監査等委員 中日新聞社 社長 大寮宮城 社長 大啓建設 取締役専務執行役員 草川工業 社長 ウーブン・パイ・トヨタ 取締役 キングコーポレーション 取締役 主婦 中部電力 副社長 アレクシード 取締役 百五証券 社長 ラヨダウーテ オーナー相談役 しがぎんリース・キャピタル 社長 新江州 社長 京都大学 大学院法学研究科教授 一般社団法人京都微生物研究所 理事 京がレゼンス 代表取締役 村田製作所 相談役 京都大学 大学院法学研究科教授 |
| 三重県 | 豐增安安磯大大大小草近棚中水岡南平大森木清土堂西村田田藤藤部島嶽矢原川 橋野谷部部田野 村水井本村田 美健絵代 祐昌晴恭和敦圭伸知佐恒 | 美司子二郎子明崇吉太未子仁子己久永之子子宏恵子夫哉志 | 丸尾興商 専務取締役 増田採種場 専務取締役 名古屋鉄道 会長 安藤木型 取締役 日本特殊陶業 取締役監査等委員 中日新聞社 社長 大寮宮城 社長 大啓建設 取締役専務執行役員 草川工業 社長 ウーブン・パイ・トヨタ 取締役 キングコーポレーション 取締役 主婦 中部電力 副社長 アレクシード 取締役 百五証券 社長 チョダウーテ オーナー相談役 しがぎんリース・キャピタル 社長 新江州 社長 京都大学 大学院法学研究科教授 一般社団法人京都微生物研究所 理事 京都フィナンシャルグループ 社長 プレゼンス 代表取締役 村田製作所 相談役 |

| 都道府県 | | 職業 |
|--------------|-------------|---------------------------|
| 大阪府 | 浦辻いづみ | 消費生活相談員 |
| | 岡野 紘司 | 弁護士 |
| | 小出麻衣子 | 小出工業 取締役 |
| | 坂入喜代枝 | コーナン建設 取締役 |
| | 澤谷 陽子 | ダイキン情報システム 課長 |
| | 渋谷 剛志 | 明和金属工業 社長 |
| | 関口 圭子 | 双葉工業 専務取締役 |
| | 髙松 良行 | オーエム工業 社長 |
| | 多田真規子 | 西日本旅客鉄道 取締役(監査等委員) |
| | 田村由美子 | 医療法人学縁会おおさか往診クリニック理 |
| | 寺坂 創介 | 帝国チャック 社長 |
| | 豊田孝二 | 弁護士 公認会計士 |
| | 西田三香子 | 西峯化学 代表取締役 |
| | 西村 陽介 | シンコー 社長 |
| | 日阪加奈子 | 大物 取締役 |
| | 福井亜弥子 | マザープラス 取締役副社長 |
| | 前田 浩輝 | 前田組 社長 |
| | 大和 奈月 | 弁護士 |
| 兵庫県 | 長部 訓子 | 大関 社長 |
| | 尾山 基 | アシックス シニアアドバイザー |
| | 角倉護 | カネカー副社長 |
| | 北村聡一郎 | 北村工務店、社長 |
| | 小松原健裕 | 日能研関西 社長 |
| | 坂上 彰 | 西部電気建設 社長 |
| | 西川有美子 | 中村重機商事 取締役 |
| | 福山紀香 | ICS税理士法人 事務局長 |
| | 山田実和 | 積水ハウス 執行役員 |
| | 山田友香 | 1&H 常務取締役 |
| 奈良県 | 岡村 匡倫 | 1001 市场取締収 |
| 示以未 | 萩原 徹 | 南都マネジメントサービス 会長 |
| 和砂山間 | 仮谷 依子 | こおの交通 代表取締役 |
| 鳥取県 | 米原弘人 | 山陰石油 取締役 |
| 島根県 | 尾﨑 俊也 | アースサポート 社長 |
| 岡山県 | 大原あかね | 公益財団法人大原芸術財団 代表理事 |
| 叫山木 | 原田 育秀 | 中国銀行 取締役専務執行役員 |
| 広島県 | 穴井 秀樹 | 福山通運 部長 |
| ШШЛ | 白井浩一郎 | サクラオブルワリーアンドディスティラリー オ |
| | 中村弘美 | 広島ガス 担当課長 |
| 山口県 | 赤坂 太郎 | 赤坂印刷。専務取締役 |
| ш⊔ж | 齊藤 勲 | 税理士 |
| 徳島県 | 高畑富士子 | |
| الانتقالات ا | 長岡 奨 | 阿波銀行 会長 |
| 香川県 | 川端友子 | 四国化成コーポレートサービス 取締役執行行 |
| 愛媛県 | | いよぎんホールディングス 会長 |
| 夂阪尓 | 大塚 岩男明関 眸 | マルトモ 副社長 |
| 高知県 | 宮地 貴嗣 | マルトモ 副仏坛 宮地電機 社長 |
| 福岡県 | | |
| 油川宗 | 喜多村 円 関 正 | TOTO 会長 関家具ホールディングス 社長 |
| | | |
| | | アダルー社長 |
| | 鳥越美恵子 | 林フォージング 社長 |
| | 中島弘恵 | 新運輸 社長 コルギを発送 可運馬 |
| | 中田麻佐子 | 九州旅客鉄道 副課長 |
| | 藤善 国 前田 市田 | 福岡銀行の常務執行役員 |
| | 前田恵理 | ニッツー 社長 |
| H-カロ1日 | 山口 豊和 | 山口重工業 社長 |
| 佐賀県 | 今泉 直 | 無職 NDOはよわれて、代表 |
| 巨岐旧 | 安永康子 | NPO法人セルフ 代表 |
| 長崎県 | 嶋崎 真英 | 長崎自動車 会長 |
| 熊本県 | 出田敬太郎 | 出田実業の社長 |
| | 松岡義清 | コッコファーム 社長 |
| エハロ | 後藤富一郎 | 大分銀行 会長 |
| | | |
| 宮崎県 | 平野 亘也 | 宮崎銀行 特別顧問 |
| 宮崎県 鹿児島県 | 平野 亘也 西牟田百代 | 主婦 |
| 宮崎県 | 平野 亘也 | |

■ 総代の構成(2024年4月1日時点)

| 一部一つが円規(2024年4月1日昭州) | | | |
|----------------------|--------------|--|--|
| 保険種類別構成(個人保険・個人年金保険) | | | |
| 保険種類 | 占率(%) | | |
| 総合医療保険·入院総合保険 | 12.9 | | |
| 終身保険 | 11.2 | | |
| 介護保障保険 | 8.0 | | |
| 身体障がい保障保険 | 8.0 | | |
| 特定損傷保険 | 7.1 | | |
| がん医療保険 | 6.4 | | |
| 3大疾病保障保険 | 6.2 | | |
| 定期保険 | 6.2 | | |
| 継続サポート3大疾病保障保険 | 4.4 | | |
| 特定重度疾病保障保険 | 3.4 | | |
| 定期付終身保険 | 2.2 | | |
| 新3大疾病保障保険(死亡保障100%型) | 1.4 | | |
| 認知症保障保険 | 1.2 | | |
| 新3大疾病保障保険(死亡保障10%型) | 1.1 | | |
| 入院継続時収入サポート保険 | 0.8 | | |
| 養老保険 | 0.3 | | |
| こども保険・学資保険 | 3.6 | | |
| 個人年金保険 | 14.2 | | |
| その他 | 1.3 | | |
| 合 計 | 100.0 | | |
| (注) 1 却仏光仕 | 2 400 = 11/4 | | |

| 年齢別構成 | | |
|-------|-------|--|
| 年齢 | 占率(%) | |
| ~39 | 7.1 | |
| 40~49 | 23.9 | |
| 50~59 | 35.5 | |
| 50~ | 33.5 | |
| 合 計 | 100.0 | |
| | | |

| 地域別構成* | | |
|--------|-------|--|
| 地域 | 占率(%) | |
| 北海道 | 5.1 | |
| 東北 | 6.6 | |
| 関東 | 32.0 | |
| 中部 | 16.2 | |
| 近畿 | 22.8 | |
| 中国 | 4.6 | |
| 四国 | 3.0 | |
| 九州 | 9.6 | |
| 合 計 | 100.0 | |
| | | |
| | | |

(注) 1. 契約単位で算出しています。 2. 無配当保険を除きます。

| 社員資格取得時期別構成 | | | | | |
|-----------------|-------|--|--|--|--|
| 取得時期 | 占率(%) | | | | |
| 2004年3月以前 | 29.9 | | | | |
| 2004年4月~2009年3月 | 16.2 | | | | |
| 2009年4月~2014年3月 | 26.4 | | | | |
| 2014年4月~2019年3月 | 21.3 | | | | |
| 2019年4月以降 | 6.1 | | | | |
| 合 計 | 100.0 | | | | |
| | | | | | |
| 性別構成 | | | | | |
| 性別 | 占率(%) | | | | |
| 里性 | 60.4 | | | | |

| 職業別構成 | | | | | |
|--------------|-------|--|--|--|--|
| 職業 | 占率(%) | | | | |
| 会社員 | 9.1 | | | | |
| 主婦 | 2.0 | | | | |
| 大学教授 | 3.0 | | | | |
| 言論界・ ジャーナリスト | 0.5 | | | | |
| 弁護士·医師 | 4.1 | | | | |
| 自営業者 | 40.6 | | | | |
| 会社役員 | 28.4 | | | | |
| その他 | 12.2 | | | | |
| 合 計 | 100.0 | | | | |
| | | | | | |

年齢別構成年齢 占率(%)

19.3

10.2

141

~39

四国九州

■ 社員の構成 (2024年3月31日時点)

合 計

39.6

100.0

| 保険種類別構成(個人保険・個) | (年金保険) |
|----------------------|--------|
| 保険種類 | 占率(%) |
| 総合医療保険·入院総合保険 | 12.8 |
| 終身保険 | 13.5 |
| 介護保障保険 | 7.8 |
| 身体障がい保障保険 | 8.3 |
| 特定損傷保険 | 7.1 |
| がん医療保険 | 7.2 |
| 3大疾病保障保険 | 6.3 |
| 定期保険 | 6.1 |
| 継続サポート3大疾病保障保険 | 2.6 |
| 特定重度疾病保障保険 | 3.5 |
| 定期付終身保険 | 1.3 |
| 新3大疾病保障保険(死亡保障100%型) | 1.9 |
| 認知症保障保険 | 0.9 |
| 新3大疾病保障保険(死亡保障10%型) | 1.4 |
| 入院継続時収入サポート保険 | 1.1 |
| 養老保険 | 1.7 |
| こども保険・学資保険 | 2.2 |
| 個人年金保険 | 11.7 |
| その他 | 2.6 |
| 合 計 | 100.0 |

| 29 | 19.3 |
|----------------------|-----------------------------|
| 40~49 | 16.0 |
| 50~59 | 23.4 |
| 60~ | 41.2 |
| 合 計 | 100.0 |
| | |
| 地域別 | 刂構成* |
| 地域 | 占率(%) |
| | |
| 北海道 | 3.5 |
| 北海道 東北 | 3.5 6.1 |
| | |
| 東北 | 6.1 |
| 東北関東 | 6.1 31.6 |
| 東北 関東 中部 | 6.1 31.6 17.6 |
| 東北 関東 中部 近畿 | 6.1 31.6 17.6 22.0 |

合 計 100.0

(注) 1. 契約単位で算出しています。 2. 無配当保険を除きます。 *地域内訳

東北:青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島の6県

関東:茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川の1都6県

中部:新潟、富山、石川、福井、山梨、長野、岐阜、静岡、愛知の9県

近畿:三重、滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山の2府5県

中国:鳥取、島根、岡山、広島、山口の5県

四国:徳島、香川、愛媛、高知の4県

九州:福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄の8県

総代·総代候補者選考委員·評議員

総代とその選出

総代

定款の定めにより、総代の任期は4年(重任限度は通算8年)、定数は現在200名とされています。

総代は、社員を代表し、多様な視点から経営のチェックを行うため、全国各地より、職業・年齢などの面で幅広く選出されています。また、総代は、実際に総代会へ出席し、実質的な審議を行うことが求められています。

当社の総代の定数は、こうした観点から、適正な水準にあるものと考えています。

総代の選出

総代の選出にあたっては、総代会に社員の総意を適正に反映させる観点より、約950万名の社員の中から、特定の社員の利益に偏ることなく、社員全体の利益を代表しうる方を選出することが求められています。このため、総代候補者選考委員会が総代候補者を推薦し、その候補者に対して社員の意思を直接反映できるよう、社員投票を実施する方式を採用しています。

毎年、「ニッセイ懇話会」において、社員の皆様から経営に対するさまざまなご意見・ご要望をお伺いしており、これに出席いただいた社員の皆様からも総代が選出されています。総代になることを希望する社員が、総代候補者に直接選考されうる方法は採用していませんが、ニッセイ懇話会に参加いただいた方からの選出を積極的に行うことで、選出方法の多様化を図ってまいります。

総代候補者選考基準

1.資格要件

- (1)当社の社員(有配当保険のご契約者)であること
- (2)他社の総代に就任していないこと

2.適格基準

- (1) 生命保険事業および当社経営に深い関心を持ち、総代として相応しい見識を有していること
- (2) 総代会等への出席など、総代としての十分な活動が期待できること
- (3) 社員全体の利益の増進を図るため、総代会などの場で公正な判断等を行い、また、必要に応じ、当社経営への提言やチェックを行うことが可能なこと

3.選考の視点

総代の社員代表機能と経営チェック機能を重視する観点に立ち、幅広い層からの選出を行う。

- (1) 社員代表機能の面では、地域・年齢・性別などのバランスに配意した人選を行う。
- (2) 経営チェック機能の面では、職業あるいは専門性などにも配意しつつ、経営的視点・消費者的視点・専門的視点など、多様な視点から当社経営への提言やチェックをいただけるよう人選を行う。

◎総代候補者選考委員会

総代候補者選考委員会は、社員(有配当保険のご契約者)の中から総代会で選任された選考委員で構成され、総代候補者の選考基準を定め、社員の幅広い層から候補者を選考します。総代候補者選考委員会は、会社からの独立性を確保し、候補者選考過程における公正の確保、透明性の向上に努めています。

◎社員投票

総代候補者選考委員会で選考された個々の総代候補者について、全社員による社員投票を行います。個々の候補者に対する不信任投票の数が、社員総数の10%に達しない場合は、これらの候補者が総代として選出されます。

社員投票の時期

2年に一度、8~9月にかけて実施しています。2024年度は社員投票の実施年度にあたります(投票書類を全社員に送付します)。

総代数、総代の選考方法をはじめ、相互会社運営に関するご意見・ご要望等がございましたら、以下の宛先まで、文書にてお寄せください。 〒100-8288 東京都千代田区丸の内1-6-6 日本生命保険相互会社 企画総務部

総代候補者選考委員(2024年7月2日時点、敬称略、五十音順)

| 名前 | 職業 | |
|-------|--------------------|--|
| 大石美奈子 | 消費生活アドバイザー | |
| 大塚 紀男 | 日本精工 名誉顧問 | |
| 小山かほる | 公認会計士 | |
| 恩藏 三穂 | 高千穂大学 商学部教授 | |
| 黒田 清行 | 弁護士 | |
| 桑野 和泉 | 玉の湯 社長 | |
| 古賀 信行 | 野村ホールディングス 名誉顧問 | |
| 後藤 元 | 東京大学 大学院法学政治学研究科教授 | |
| 竹濵 修 | 立命館大学 法学部特任教授 | |
| 森内 彩子 | 弁護士 | |
| 安井 香一 | 東邦ガス 相談役 | |

(以上11名)

総代候補者選考委員選考基準

- 1. 生命保険事業および相互会社運営について深い関心と理解を持ち、選考委員として相応しい見識を有していること
- 2. 公正・公平な観点から総代候補者を選考し、社員投票の管理を行うことができること

評議員(2024年7月2日時点、敬称略、五十音順)

| 名前 | 職業 |
|--------------|-------------------------|
| 飯島 彰己 | 三井物産 顧問 |
| 伊東信一郎 | ANAホールディングス 特別顧問 |
| 内山田竹志 | トヨタ自動車 Executive Fellow |
| 大竹 文雄 | 大阪大学 感染症総合教育研究拠点特任教授 |
| 大坪 文雄 | パナソニックホールディングス 特別顧問 |
| 小川 英治 | 東京経済大学 経済学部教授 |
| 沖原 隆宗 | 三菱UFJ銀行 特別顧問 |
| 尾崎 裕 | 大阪ガス 相談役 |
| 神作 裕之 | 学習院大学 法学部教授 |
| 北山 禎介 | 三井住友銀行 名誉顧問 |
| ゲアハルト・ヴィースホイ | B.メッツラー・ゼール・ゾーン 社長 |
| 此本 臣吾 | 野村総合研究所 会長 |
| 桜井恵理子 | 元 ダウ・ケミカル日本 社長 |
| 白波瀬佐和子 | 東京大学 大学院農学生命科学研究科特任教授 |
| 洲崎 博史 | 同志社大学 大学院司法研究科教授 |
| 武田 洋子 | 三菱総合研究所 執行役員 |
| 手代木 功 | 塩野義製薬 会長兼社長 CEO |
| 藤原 健嗣 | 元 旭化成 社長 |
| 村木 厚子 | 社会福祉法人全国社会福祉協議会 会長 |
| 村田 啓子 | 立正大学 大学院経済学研究科教授 |
| 柳川 範之 | 東京大学 大学院経済学研究科教授 |

(以上21名)

評議員選考基準

- 1. 当社の経営課題に関連する分野について専門知識を有していること
- 2. 経営実務等に携わり、当社経営上の重要事項について意見が期待できること

評議員の構成(2024年7月2日時点)

| 年齢別構成 | | | | |
|----------|----|--|--|--|
| 年齢 人数(名) | | | | |
| ~69 | 13 | | | |
| 70~ | 8 | | | |
| 合 計 | 21 | | | |

11年間の主要財務・非財務データ

| | 単位 | 2013年度 | 2014年度 | 2015年度 | 2016年度 | 2017年度 | 2018年度 | 2019年度 | 2020年度 | 2021年度 | 2022年度 | 2023年度 |
|-----------------------------------------------------|--------------------------------------------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|------------|---------|---------|---------|---------|
| 連結損益計算書*1 | | | | | | | | | | | | |
| 経常収益 | 億円 | 68,292 | 74,100 | 80,575 | 73,018 | 76,098 | 82,271 | 80,372 | 81,612 | 83,498 | 96,262 | 120,088 |
| うち保険料等収入 | | 48,601 | 53,708 | 62,620 | 52,360 | 54,220 | 60,692 | 57,193 | 51,901 | 53,860 | 63,735 | 85,983 |
| うち資産運用収益 | | 16,873 | 17,767 | 15,273 | 18,052 | 18,712 | 18,423 | 19,940 | 26,823 | 26,888 | 29,793 | 31,199 |
| 経常費用 | ——————— 億円 | 63,059 | 67,914 | 74,962 | 67,734 | 71,379 | 77,986 | 77,559 | 76,706 | 78,143 | 94,551 | 114,274 |
| うち保険金等支払金 | 億円 | 38,065 | 39,600 | 39,487 | 41,516 | 44,073 | 45,974 | 45,610 | 46,967 | 46,298 | 55,364 | 66,231 |
| うち責任準備金等繰入額 | 億円 | 13,794 | 17,080 | 23,321 | 11,791 | 12,344 | 16,526 | 13,356 | 15,082 | 16,452 | 13,934 | 26,993 |
| うち資産運用費用 | 億円 | 1,892 | 1,438 | 2,315 | 3,951 | 3,839 | 3,717 | 6,856 | 3,324 | 3,793 | 13,780 | 9,440 |
| うち事業費 | 億円 | 5,830 | 5,860 | 6,249 | 7,082 | 7,892 | 8,254 | 8,164 | 7,917 | 8,029 | 7,600 | 7,899 |
| 経常利益 | | 5,232 | 6,186 | 5,613 | 5,283 | 4,718 | 4,284 | 2,813 | 4,756 | 5,354 | 1,710 | 5,813 |
| 親会社に帰属する当期純剰余 | | 2,471 | 3,080 | 4,034 | 3,019 | 2,439 | 2,787 | 1,921 | 3,315 | 3,467 | 1,421 | 4,124 |
| 連結貸借対照表*1 | | _, ., . | | ., | 3,0.0 | _, | _,, ., | .,,, | | -, | -, | ., |
| 資産の部合計 | | 570,902 | 626,486 | 706,079 | 724,642 | 743,925 | 788,095 | 800,811 | 855,899 | 883,819 | 876,177 | 975,961 |
| 負債の部合計 | | 522,761 | 551,305 | 641,538 | 659,353 | 674,701 | 718,312 | 739,239 | 767,733 | 803,289 | 806,870 | 870,496 |
| うち責任準備金 | | 475,172 | 492,028 | 574,908 | 589,308 | 601,301 | 641,003 | 654,061 | 669,161 | 685,479 | 701,317 | 728,491 |
| 純資産の部合計 | | 48,140 | 75,180 | 64,540 | 65,289 | 69,223 | 69,782 | 61,572 | 88,165 | 80,530 | 69,306 | 105,465 |
| 成長性・収益性 | LIGHT J | 70,170 | 7 3,100 | 07,340 | 03,203 | 03,223 | 03,702 | 01,372 | 00,100 | 00,000 | 05,500 | 105,405 |
| <u> (X) 大大 1 </u> | | | _ | _ | | _ | | | | | _ | 88,888 |
| 新契約年換算保険料(国内グループ)*3.4 | | 2,977 | 2,878 | 3,326 | 3,785 | 3,708 | 5,139 | 4,072 | 3,070 | 3,943 | 4,044 | 5,222 |
| 和突動中投算体験科(国内グループ)*3 | | 32,687 | 33,224 | 39,310 | 40,598 | 41,722 | 45,346 | 45,245 | 45,089 | 45,695 | 45,944 | 47,563 |
| 味有平換异味吸料(国内シルーラ)。 基礎利益(グループ)*1·5 | | 5,969 | 6,812 | 7,076 | 6,855 | 7,329 | 7,713 | 5,488 | 6,128 | 8,515 | 4,729 | 7,640 |
| | | 5,909 | 0,012 | 7,076 | - 0,055 | 7,329 | 7,713 | 5,466 — | - 0,126 | - 0,515 | 2,872 | |
| 新契約価値(グループ)*6 | 退门 | | | | | | | | | | 2,072 | 3,260 |
| 健全性・契約者配当 | 0/ | | | _ | _ | _ | | | | | 244 | 224 |
| ESR(グループ)*7 | <u>%</u> | | - 042.1 | | | | - 007.3 | | | | | 224 |
| ソルベンシー・マージン比率(グループ)*1 | % ——— 億円 | 795.5 | 943.1 | 922.7 | 933.9 | 968.0 | 997.3 | 1,047.5 | 1,075.0 | 1,120.3 | 1,071.4 | 1,025.7 |
| 自己資本(グループ)*1 | | | | | | - 2.102 | | | 79,078 | 83,428 | 82,934 | 87,785 |
| 配当総額(単体)*8 | 億円 | 2,017 | 2,572 | 2,298 | 1,840 | 2,183 | 2,118 | 1,851 | 2,760 | 1,998 | 1,819 | 2,645 |
| お客様配当性向(単体) | % | 37 | 38 | 40 | 33 | 37 | 49 | 50 | 58 | 54 | 73 | 51 |
| 非財務データ | | | | | | | | | | 74.600 | | 40.000 |
| 単体従業員数 | 名 | 70,806 | 70,783 | 70,519 | 70,651 | 71,871 | 73,260 | 74,557 | 76,792 | 74,633 | 70,714 | 68,072 |
| 連結従業員数 ⁹ | 名 | 73,578 | 73,610 | 83,707 | 85,171 | 86,394 | 89,198 | 92,122 | 95,352 | 92,737 | 88,528 | 85,740 |
| 女性管理職比率(単体)*10 | | 12.3 | 13.7 | 14.9 | 15.7 | 16.1 | 19.9 | 21.2 | 22.2 | 23.9 | 24.6 | 25.7 |
| お客様数(国内グループ)*11 | 万名 ———————————————————————————————————— | 1,155 | 1,157 | 1,167 | 1,181 | 1,397 | 1,428 | 1,448 | 1,447 | 1,467 | 1,480 | 1,492 |
| 顧客企業数(国内グループ)*12 | 万社 | _ | _ | _ | _ | _ | _ | _ | _ | _ | _ | 34.2 |
| お客様満足度(単体)* ¹³ | % | 88.3 | 89.2 | 90.1 | 90.5 | 90.8 | 89.2 | 90.9 | 90.6 | 91.4 | 91.9 | 95.0 |
| 預かり資産(国内グループ)* ¹⁴ | 兆円 | | | _ | _ | _ | | _ | _ | _ | | 109 |
| CO2排出量(グループ・事業活動領域) | 万t-CO2 | 25.4 | | | _ | | 24.5 | 22.8 | 20.0 | 19.2 | 17.1 | 16.4 |
| うちスコープ1・2(単体・自社管理分) | 万t-CO ₂ | 8.0 | 7.9 | 7.9 | 7.8 | 7.6 | 7.3 | 6.5 | 6.0 | 5.5 | 4.5 | 3.8 |
| CO2排出量の削減率(グループ・事業活動領域)*15 | % | (基準年) | _ | | _ | _ | 3.5 | 10.2 | 21.2 | 24.4 | 32.6 | 35.3 |
| 再生可能エネルギー比率(単体・自社契約分) | % | _ | _ | | | _ | | _ | 5.3 | 10.7 | 17.7 | 31.2 |
| 温室効果ガス排出量:総排出量(単体・資産運用領域) | 万t-CO2e | | _ | | | _ | | _ | 1,763 | 1,530 | 1,412 | _ |
| 温室効果ガス総排出量の削減率(単体・資産運用領域)*16 | % | | _ | _ | _ | _ | _ | _ | 32.4 | 41.0 | 45.9 | _ |
| 温室効果ガス排出量:インテンシティ(単体・資産運用領域) | t-CO2e/億円 | _ | - | _ | _ | _ | | _ | 72.4 | 61.5 | 57.9 | _ |
| 温室効果ガス排出量インテンシティの削減率(単体・資産運用領域)*17 | % | _ | _ | _ | _ | _ | | _ | (基準年) | 15.1 | 20.0 | _ |
| 温室効果ガス削減寄与量(単体・資産運用領域) | 万t/年 | _ | | | | _ | | _ | _ | _ | 334.6 | 426.9 |
| テーマ投融資累計額(単体) | 億円 | _ | _ | _ | _ | 1,916 | 4,458 | 7,007 | 10,658 | 13,692 | 19,450 | 26,194 |
| 紙使用量(単体) | t | 10,690 | 10,766 | 10,964 | 10,727 | 10,852 | 10,449 | 9,052 | 8,241 | 8,418 | 8,361 | 7,045 |

^{*1 2023}年度より以下を実施しており、これに伴い2019年度・2020年度・2021年度・2022年度の各数値をそれぞれ遡及適用、表示の組み替えを実施

^{・2023}年度より適用された豪州会計基準に伴うMLC Limitedの会計方針の変更(2022年度の数値を遡及適用) ・当社と大樹生命の一部の会計処理の統一に伴う表示方法の変更(2019年度・2020年度・2021年度・2022年度の数値を組み替え)

^{*2} 連結損益計算書における保険料等収入およびその他経常収益の合計

^{*3 「}年換算保険料」とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額を記載)

^{*4} 新契約年換算保険料は、新契約に転換による純増加を加えた数値

^{*5} 日本生命・国内生命保険子会社の基礎利益、海外生命保険子会社・関連会社および国内外のアセットマネジメント事業子会社・関連会社の税引前純利益に、持分比率を乗じ、金利 変動要因の除外、一部の内部取引調整等を行い算出。なお、定義・範囲について過年度に以下の変更を実施

[・]定義:2022年度の基礎利益の定義見直し(為替に係るヘッジコストの参入、投資信託の解約損益の除外、有価証券償還損益のうち為替変動部分の除外)を、2019年度まで遡り、反映

[・]範囲:2017年度以降、グループ基礎利益の対象に、国内外のアセットマネジメント事業会社・関連会社を含めて算出

^{*6} 新契約獲得に伴い生じる将来損益の現在価値として算出される、経済価値ベースの収益性指標。当社の内部管理モデルにて算出

^{*7} リスク量に対する資本(リスクバッファー)の十分性を示す健全性指標。当社の内部管理モデルにて算出

^{*8} 社員配当準備金繰入額を記載

^{*9} 連結子会社·子法人等の従業員数と当社従業員数を合計(当該会社から他社に出向中の従業員数を除く)

^{*10} 翌年度4月1日時点の数値を前年度末数値として表示

^{*11} 主に国内グループ各社の個人保険・個人年金保険等にご加入いただいた被保険者数、および満期保険金等を据え置いたお客様数と、当社を通じてあいおいニッセイ同和損害保 険等の契約にご加入いただいたお客様数の合計。なお、2013~2016年度は日本生命単体の数値を記載

^{*12} 国内グループ各社の各種法人向け保険商品にご加入いただいている企業数、および職域基盤や融資等の保険商品以外でリレーションを有する企業数の合計

^{*13 2020}年度まで:営業職員チャネルでの調査

²⁰²¹年度以降・営業職員・代理店・金融機関チャネルでの調査(各領域の結果を被保険者数等で加重平均し算出)

^{*14} 国内元受保険会社の総資産とニッセイアセットマネジメントの預かり資産残高の合計(一部の内部取引調整等を行い算出)

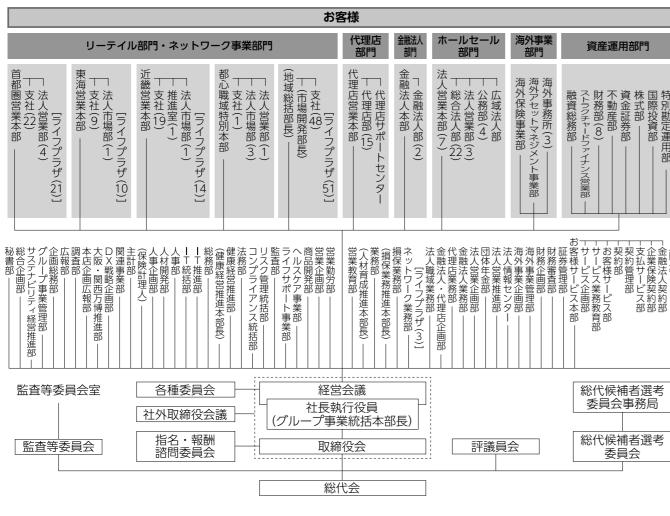
^{*15 2013}年度のCO2排出量(25.4万t-CO2)に対する削減率

^{*16 2010}年度の温室効果ガス排出量:総排出量(2,611万t-CO2e)に対する削減率

^{*17 2020}年度の温室効果ガス排出量:インテンシティ(72.4t-CO2e/億円)に対する削減率

組織図/事業系統図

組織図(2024年3月25日時点)



※ 部に内設する室・センター

個人融資業務室(融資総務部) 店舗企画室(不動産部) イノベーション開発室(総合企画部) 経済価値計理室(主計部) 輝き推進室(人材開発部) デジタル推進室(11紙括部) 業務改善推進室(コンプライアンス統括部) コンプライアンス相談室(コンプライアンス統括部) 事務リスク管理室(リスク管理統括部) システムリスク管理室(リスク管理統括部) 連用リスク管理室(リスク管理統括部) 情報資産管理室(リスク管理統括部) 販売資料審査室(商品開発部) 新育成推進室(営業教育部) 新育成推進室(営業教育部) 営業人材開発室(営業教育) 也域振興支援室(業務部) 地域振興支援室(業務部) 地域振興支援室(業務部) 法人開拓戦略室(法人職域業務部) 基重点市場開発室(法人職域業務部) 特別職域業務室(法人職域業務部) 特別職域業務室(法人職域業務部) 法人商品開発室(法人営業企画部) 人的資本経営支援室(法人営業企画部) 責任投融資推進室(財務企画部) ダイレクトサービス推進室(サービス企画部) 損保サービス室(サービス企画部) 医事研究開発室(サービス企画部) コールセンター(お客様サービス部) 支払サービスセンター(皮払サービス部) 法人サービスセンター(企業保険契約部)

事業系統図 (2024年3月31日時点)

価値創造のための戦略

価値創造を支える基盤

日本生命グループの価値創造

保険業としては日本生命保険相互会社および子会社等が生命保険業等を営んでいます。また、保険関連事業を行う子会社等では、企業年金の制度管理業務、保険契約の 確認業務、生命保険契約募集業務、損害保険代理業務、保険契約募集に関する情報提供業務等を行っています。 ●◎大樹生命保険㈱(生命保険業) 保険業 11社 ●◎ニッセイ・ウェルス生命保険㈱(生命保険業) ●◎はなさく生命保険㈱(生命保険業) 6社 うち子会社 - ●◎ニッセイプラス少額短期保険㈱(少額短期保険業) 関連法人等 5社/ - ●◎Nippon Life Insurance Company of America <アメリカ>(生命保険業) ● ©MLC Limited <オーストラリア> (生命保険業) ■◇長生人寿保険有限公司 <中華人民共和国>(生命保険業) ■◇Bangkok Life Assurance Public Company Limited <タイ>(生命保険業) - ■◇Reliance Nippon Life Insurance Company Limited <インド>(生命保険業) ■◇PT Asuransi Jiwa Sequis Life <インドネシア>(生命保険業) - ■◇Grand Guardian Nippon Life Insurance Company Limited <ミャンマー>(生命保険業) - ■◇企業年金ビジネスサービス㈱(企業年金の制度管理業務) 保険関連事業 10社 - ○二ッセイ保険エージェンシー版(生命保険契約募集業務、損害保険代理業務) - ○明大樹オンユー・インシュアランス・マネジメント(生命保険契約募集業務、損害保険代理業務) うち子会社 ─ ○= 生保険サービス㈱(保険契約の確認業務) 関連法人等 3社/ ○㈱LHL (保険契約募集に関する情報提供業務、生命保険契約募集業務、損害保険代理業務) ◎㈱ライフサロン(生命保険契約募集業務、損害保険代理業務) ◎㈱ライフプラザパートナーズ(生命保険契約募集業務、損害保険代理業務) ◎㈱ほけんの110番(生命保険契約募集業務、損害保険代理業務) ◇ジャパン・アフィニティ・マーケティング(株)(生命保険契約募集業務、損害保険代理業務) 〇日本企業年金サービス㈱(企業年金の契約管理・システム開発に係る業務) 資産運用関連事業を行う子会社等では、投資運用業、投資助言業および第二種金融商品取引業に係る業務、信託銀行業、信用保証業務、リース業務、ベンチャー キャピタル業務、ビル管理業務、投資一任契約に係る業務、保険持株会社、運用会社等の監視、投融資代行業務等を行っています。 - ●◎ニッセイアセットマネジメント㈱(投資運用業、投資助言業および第二種金融商品取引業に係る業務) 投資運用業等 7社 ─ ○ニッセイリアルティマネジメント㈱(投資運用業) うち子会社 関連法人等 1社 信託銀行業 1社 ── ■◇日本マスタートラスト信託銀行㈱(信託銀行業) (うち関連法人等 1社) ●□ニッセイ信用保証㈱(信用保証業務) 投融資関連事業 15社 ●◎ニッセイ・リース㈱(リース業務) ●◎ニッセイ・キャピタル(株)(ベンチャーキャピタル業務) うち子会社 14社\ ○三生キャピタル(株)(ベンチャーキャピタル業務) | 子法人等 1計 不動産関連事業 9社 ○新宿エヌ・エスピル㈱(ピル管理業務)○大宮ソニックシティ㈱(ピル管理業務)◇(㈱エスエルタワーズ(ピル管理業務) ◇東京オペラシティビル(株)(ビル管理業務) ◇堂島アバンザ管理㈱(ビル管理業務) うち子会社 3社 ◇(株)聖ルカレジデンス(レジデンス管理業務) ◎アロマ スクエア㈱(ビル管理業務) ◇三生ビル管理㈱(ビル管理業務) 関連法人等 6社 ● ONippon Life India Asset Management Limited <インド>(投資助言業務・投資一任契約に係る業務) 海外資産運用 - ●◎Nippon Life India AIF Management Limited <インド>(第二種金融商品取引業、投資助言・代理業、投資運用業) 関連事業 28社 - ●◎Nippon Life India Asset Management (Singapore) Private Limited <シンガポール>(投資―任契約に係る業務) - ■◇Post Advisory Group, LLC <アメリカ>(投資助言業務・投資一任契約に係る業務) - ■◇PT Sequis <インドネシア>(保険持株会社) うち子会社 18社 関連法人等 10社 - ■◇Resolution Life Group Holdings Limited<バミューダ>(保険持株会社) ■◇The TCW Group, Inc. <アメリカ>(投資助言業務・投資一任契約に係る業務) ■◇Reliance Capital Pension Fund Limited <インド>(投資一任契約に係る業務) - ©Nippon Life Global Investors Americas, Inc. <アメリカ>(投融資代行業務) ◎Nippon Life Global Investors Europe Plc <イギリス>(投融資代行業務) ◎Nippon Life Schroders Asset Management Europe Limited <イギリス>(投資運用業および投資助言業に係る業務) - ◎Nippon Life Global Investors Singapore Limited <シンガポール>(投資運用業および投資助言業に係る業務)
- ◎Nippon Life India Trustee Limited <インド>(運用会社の監視等) ◎Nippon Life India AIF Trustee Private Limited <インド>(運用会社の監視等) 総務関連事業等を行う子会社等では、職業紹介業務、事務受託業務、諸物品の斡旋・販売業務、印刷・製本業務、ソフトウェア開発、情報処理サービス、システムの運用・ 管理、調査・研究業務、健康・介護・保育所等に係る相談・情報提供サービス、収納代行業務、調査・情報提供業務、経営コンサルティング業務等を行っています。 ◎ニッセイ・ビジネス・サービス㈱(職業紹介業務、事務受託業務) 総務関連事業 4計 ─ ○ニッセイ商事㈱(諸物品の斡旋·販売業務) 一 ◎㈱ニッセイ・ニュークリエーション(印刷・製本業務、事務受託業務) (うち子会社 4社) ○三友サービス㈱(諸物品の斡旋・販売業務) ●◎ニッセイ情報テクノロジー㈱(ソフトウェア開発、情報処理サービスおよびシステムの運用·管理) 計算関連事業 2社 一 ◇大樹生命アイテクノロジー(株)(システム開発および運用等のシステム関連業務) うち子会社 1計 関連法人等 1社/ ◎㈱ニッセイ基礎研究所(調査・研究業務) その他 5社 ・◎㈱ライフケアパートナーズ(健康・介護・保育所等に係る相談・情報提供サービス) - ◎大樹収納サービス㈱(収納代行業務) (うち子会社 5社) ●◎Nippon Life Americas, Inc.<アメリカ>(投資業、調査・情報提供業務、経営コンサルティング業務) - ◎Nippon Life Asia Pacific (Regional HQ) Pte. Ltd. <シンガポール>(調査・情報提供業務、経営コンサルティング業務)

会社情報

- (注) 1. 子会社とは保険業法第2条第12項に規定する子会社、子法人等とは保険業法施行令第13条の5の2第3項に規定する子法人等(子会社を除く)、関連法人等とは保険業法施行令第13条の5の2第4項に規定する関連法人等です。
 - 2. ●印は連結される子会社、■印は持分法適用の関連法人等
 - 3. ◎印は子会社、◇印は関連法人等

4. 会社名は主要なものを記載しています。

社外評価/イニシアティブへの参画

社外評価 (2023年度)

第5回 日経SDGs経営調査

●星4.5(偏差値65以上~70未満)



PRI年次評価

●必須5項目中3項目で最高評価の「5つ星」を獲得 (残り2項目においても、「4つ星」を獲得)



東洋経済CSR企業ランキング

●金融機関部門 第3位



CDP 2023 気候変動質問書

●A-リスト企業に選定



環境省 第5回 ESGファイナンス・アワード・ジャパン

●投資家部門 金賞(環境大臣賞)



イニシアティブへの参画

全般



赤道原則









国連責任投資原則(PRI)





21世紀金融行動原則 21世紀金融行動原則

人·地域社会







グローバルヘルスのための インパクト投資イニシアティブ (Impact Investment Initiative for Global Health: Triple I for Global Health)



女性の エンパワーメント原則



孤独・孤立対策官民連携 プラットフォーム



人的資本経営 コンソーシアム

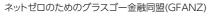
地球環境











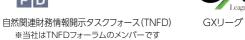


Partnership for Carbon Accounting Financials(PCAF)











CLIMATE GROUP

RE100

RE100

JAPAN Y CLIMATE INITIATIVE 気候変動イニシアティブ



経団連生物多様性宣言 イニシアチブ

spring

Spring



ネットゼロ・アセットオーナー・

アライアンス(NZAOA)



会社概要 (数値は2024年3月末時点)

| 名称 | 日本生命保険相互会社 |
|-------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 所在地 | 本 店:〒541-8501 大阪府大阪市中央区今橋3-5-12 東京本部:〒100-8288 東京都千代田区丸の内1-6-6 |
| 代表取締役社長 社長執行役員 | 清水博 |
| 創立 | 1889年7月4日 |
| 事業所 | ● 支社等・・・・・・108● 海外事業所・・・・・3● 営業部・・・・・1,466● 代理店*・・・・・19,162 |
| 子会社等 | ● 保険および保険関連事業・・・・21社● 資産運用関連事業・・・・・・60社● 総務関連事業等・・・・・・・11社 |

本店

■ 生命保険のお手続きやお問い合わせにつきましては

| ニッセイホームページ | https://www.nissay.co.jp ※ご住所の変更等のお手続きやご契約内容の照会、資料請求、ご相談等を受け付けています。 | |
|-------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--|
| ニッセイ・ライフプラザ | ■ 営業日/月~金曜日(祝日、年末年始は除きます。) 一部の店舗では土曜日の保険相談サービスを実施しています。 ※土曜日にお手続きはお取り扱いしていません。 ※土曜日は予約制となりますので事前にホームページよりご予約のうえ、ご来店ください。 ■ 営業時間/店舗により営業時間が異なります。 | |
| ニッセイコールセンター | 0120-201-021 | |
| ご高齢のお客様専用ダイヤル (シニアほっとダイヤル) | 0120-147-369 受付時間/月~金曜日 9:00~18:00 土曜日 9:00~17:00 (祝日、12/31~1/3は除きます。) | |

「日本生命 統合報告書2024」の発行にあたって

「日本生命 統合報告書2024」をご覧いただき、あり がとうございます。日本生命グループは「国民生活の安 定と向上に寄与する」という経営基本理念のもと、「誰 もが、ずっと、安心して暮らせる社会」の実現を目指し、 お客様をはじめとしたステークホルダーの皆様への価 値提供に取り組んでいます。

今年度は、会社全体・各部門・従業員に至るまで、一貫 してサステナビリティ経営を実践していることをご理解 いただけるよう、内容を充実いたしました。編集責任を 担う担当役員として、当報告書の作成プロセスが正当 であり、記載内容が正確であることを表明いたします。

当報告書が、ステークホルダーの皆様にとって、日本 生命グループをご理解いただき、親しみを持っていた だく一助となれば幸いです。今後も皆様との対話を大 切に、開示の充実と透明性の向上を図っていきたいと 考えておりますので、忌憚のないご意見をお寄せいた だければと思います。

執行役員 鹿島 紳一郎

148 2024-768G,サステナビリティ経営推進部 149

^{* 「}代理店数」には、銀行等の金融機関代理店等を含みます。